

農地法第3条許可申請に係る申請・添付書類

1. 受付場所 成田市役所4階（電話：20-1573）
2. 受付期間 毎月21日～25日
3. 対象農地 成田市内にある農地
4. 提出部数 1部 添付する証明書類は、「発行から3か月以内のもの」とする。

書類の種類		様式	内 容
農地法第3条許可申請書		1号	
申請地	土地目録	有	・筆数が多い場合。
	登記事項証明書 (全部事項証明書) ⇒旧登記簿謄本		・法務局取得の原本 ・現住所と登記上の住所が違う場合は、一致する証明書を添付。(戸籍の附票など)
	公図		・法務局取得の原本
	案内図		・譲受人の自宅から申請地までの経路・距離・時間等が分かるもの。(住宅地図など)
	現況写真		・許可基準第1号の「農地のすべてを効率的に利用して耕作の事業を行うこと」の確認。
	仮登記権者及び抵当権者の同意書		・本登記される場合。
譲受人	住民票		・住民登録地が成田市外の場合のみ必要。 ・世帯全員の住民票の写し。(続柄記載)
	農業経営の実態証明	2号	・住民登録地の農業委員会で証明。
	営農計画書	3号	・同一世帯内の権利設定・移転の場合は不要。 ・新規就農の場合は3年分。
	確約書	有	・経営移譲年金受給のための再申請は、必要なし。
譲渡人	住民票		・住民登録地が成田市外の場合のみ必要。 ・譲渡人のみの住民票の写し。
	法人申請の場合は、法人の登記事項証明書		
その他	委任状	有	・申請者以外の者が書類を提出・受領する場合。 (申請者の片方が書類を持参する場合も必要)
	売却決定の期日調書又は公売調書の写し		・競売又は公売による場合。
	その他、必要と認めた書類	有	・賃借権の設定⇒賃貸借契約書(2部) ・使用貸借権の設定⇒使用貸借契約書(2部) ・賃借権の移転⇒所有者の同意書

* 譲受人が法人又は単独申請の場合は、別途、添付書類が必要。

* 申請地が土地改良区域内の場合は、あらかじめ土地改良区と相談をしてください。

* 確約書および委任状、賃貸借契約書又は使用貸借契約書には押印が必要となります。

農地法第3条の規定による許可申請書

下記〔農地・採草放牧地〕について
法第3条第1項許可を申請します。

を〔設定・移転〕したいので、農地

令和 年 月 日

(あて先) 成田市農業委員会会長

申請人

譲受人(借人) 氏名(名称)

譲渡人(貸人) 氏名(名称)

記

1 申請当事者の氏名(名称)、住所、職業及び年齢

当事者	氏 名	年 齢	職 業	現 住 所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者
譲受人 (借人)				電話連絡先	☐ 日本 ☐ その他 ()	
譲渡人 (貸人)				電話連絡先		

2 許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、利用状況、普通収穫高及び耕作者の氏名又は名称

所 在 ・ 地 番 (市町村 大字 字 地番)	地 目		面積 (㎡)	10 アール 当り普通 収穫高	利 用 状 況	所有者 氏名 (名称)	利 用 者 (所有権以外の使用収益権が設 定されている場合)		備 考
	登 記 簿	現 況					氏 名 (名称)	利用 権原	

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

1) 譲受人の事由
.....
.....
2) 譲渡人の事由
.....
.....

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

地 目	対 価 又 は 小 作 料				権 利 を 移 転 設 定 し よ う と す る 時 期	備 考
	総 額	10 アール当たり	支払時期	支払方法		
田						
畑						
採 草 放牧地						

5 権利を設定、移転しようとする当事者及びその世帯員が現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の面積並びにこれらの者が権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供している農地及び採草放牧地の面積

	譲 受 人						譲 渡 人			
	所 有 地			借 入 地		経営地				
	自作地 ①	貸付地 ②	その他 ③	現に耕作 中の土地 ④	その他 ⑤		自作地 ①	借 地 ②	貸付地 ③	経営地 ①+②
田						①+④				
畑										
樹園地										
計										
採草放牧地 山林その他										

6 権利を取得しようとする者又はその世帯員（構成員）がその耕作又は養蓄の事業に従事している状況及びその労働力以外の労働力に依存している状況（法人にあってはその法人のその耕作又は養蓄の事業に係る労働力の状況）

	氏 名	年 齢	権利取得者との続柄	職 業	農 作 業 従事日数	備 考
世 帯 員 （ 構 成 員 ）						
常 雇						
季節雇・臨時雇		年間延日数				日

7 農地法第2条第3項に規定する農地所有適格法人の要件に係る事項

8 権利を取得しようとする者及びその世帯員の農機具及び家畜の保有状況

数量	種類						
確保済み	所有						
	リース						
導入予定	所有						
	リース						
(資金繰りについて)							

9 譲受人（借人）が法人である場合、その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の役職名及び氏名並びにその法人の行う農業への従事状況（農地法第3条第3項の適用を受けて農地所有適格法人以外の法人が同条第1項の権利を取得しようとする場合のみ記載する。）

氏名	役職名	農業従事状況 〔その法人が農業（労務管理や市場開拓等も含む）を 行う期間： 年 箇月〕	
		当該事業に参画・関与している期間	
		年	箇月（直近の実績）
		年	箇月（見込み）
		年	箇月（直近の実績）
		年	箇月（見込み）
		年	箇月（直近の実績）
		年	箇月（見込み）

10 その他参考となるべき事項

（記載要領）

- 1 法人である場合は、住所は主たる事業所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表視野の氏名をそれぞれ記載し、定款または寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等を（日本国籍の場合は、「日本」）記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

土地目錄

[illegible]

農 業 経 営 の 実 態 証 明

1 譲受人の経営面積の状況(世帯全体の面積)

譲受人氏名				
	田	畑	計	採草地
自作地	m ² ()	m ² ()	m ² ()	m ² ()
借受地				
貸付地				
所有山林				
				m ²

()内は創設地の面積

2 譲受人の世帯従事者の状況

	氏 名	年 齢	健 康 状 態	職 業	従事 日数	従事 年数
世帯主						

3 家畜、施設の状況

世帯員数	人	家 畜		建 物			大 農 具	
従農者数	人	採卵鶏	羽	種類	棟数	建築面積	種 類	台数
専農者数	人	ブロイラー	羽	住家		m ²	トラクター	
		乳 牛	頭	納屋		m ²	トラック	
		肉 牛	頭			m ²	田植機	
		豚	頭			m ²	コンバイン	
		羊	頭	宅地		敷地面積 m ²	乾燥機	

成田市農業委員会会長 様

上記のとおり相違ないことを証明願います。

令和 年 月 日

願 出 人 住 所

氏 名

上記の願出のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

成田市農業委員会会長

営 農 計 画 書

1 申請土地選定理由

.....

.....

.....

2 年間作付計画

作 付 期 間	作 目	農作業従事日数
月頃～ 月頃		約 日

3 年間収支計画(※新規に農業経営を行う場合のみ記載)

生 産 経 費		生 産 収 益	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
1		1	
2		2	
3		3	
4		4	
計		計	

4 生産物の処理方法(出荷先を明記すること。)(※新規に農業経営を行う場合のみ記載)

.....

.....

5 農機具、作業場、倉庫等の確保方法 (※新規に農業経営を行う場合のみ記載)

.....

.....

6 通作距離等 (※住所のある市町村の区域外にある農地等に係る申請の場合のみ記載)

(1) 通作距離 km

(2) 通作時間 時間 分

(3) 通作方法(交通手段)

(記載要領)

- 1 「2 年間作付計画」は、時期ごとに作付する作目を区分し、その農作業に従事する予定延日数を記載すること。
- 2 「3 年間収支計画」は、作物の栽培から販売等にかかわる収支について概算額を記載すること。

確 約 書

【土地の表示】

市 町 村	大 字	字	地 番	地目	面積 (㎡)	備 考
成 田 市						

所 有 権 の 移 転

この度、上記土地を農地法第3条許可申請により 賃 借 権 の 設 定 の許可をいた

使用貸借権の設定

だいた後は、必ず自ら耕作することを確約いたします。

令和 年 月 日

成田市農業委員会会長 様

確約者 住 所

氏 名

㊞

別紙

【土地の表示】

[illegible]

委 任 状

住 所

氏 名

連絡先

私は上記の者に農地法第3条の規定による許可の申請及び受理に関する
件を委任いたします。

譲受人 住 所

氏 名

⑩

令和 年 月 日

譲渡人 住 所

氏 名

⑩

令和 年 月 日